

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成 26 年 9 月

小 松 商 工 会 議 所

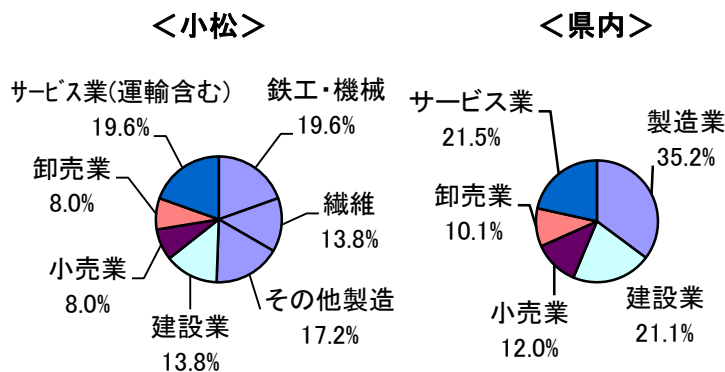
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 225社

回収率 87企業（回収率 38.7%）

業種	小松	県内
鉄工・機械	17	170
繊維	12	
その他製造	15	
建設業	12	102
小売業	7	58
卸売業	7	49
サービス業(運輸含む)	17	104
合計	87	483



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 26 年度第1四半期(平成 26 年 4 月～6 月)

今 期 ……平成 26 年度第2四半期(平成 26 年 7 月～9 月、但し 9 月は見込み)

来 期 ……平成 26 年度第3四半期(平成 26 年 10 月～12 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	5	3	1	2	1	0	1	1	0	1	2	1	2	1
不 変	10	11	10	8	11	11	7	6	2	2	4	4	11	11
悪 化	2	1	1	2	3	4	4	4	5	3	1	2	3	4
無回答		2						1		1			1	1
総 計	17		12		15		12		7		7		17	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

引き合いが強い（製造業、好転→好転）
好景気を反映し、バス需要増加（製造業、好転）
PC 排ガス規制による増産受注（製造業、不変→好転）
今まで取り組みが(試作の繰り返し)少しずつ実を結びつつある（製造業、不変→好転）
消費税増税後のショックが徐々に和らぐと思う（製造業、悪化→好転）
受注不安定(平準化されていない)（製造業、悪化→不変）
生産量の減少（製造業、悪化→不変）
排ガス規制前の駆け込み受注で売上は増加しているものの、この状況がいつまで続くか不明 (製造業、不変→不変)
電力、油、紙管等 UPしている（製造業、不変→不変）
建機メーカーの国内外は上ぶれ予想だが、中国での下ぶれ（製造業、不変→不変）
4～6月の悪い状態から好転しない中、単価(売上)の低下がみられる（製造業、不変→不変）
大企業優先のアベノミクスが続く限り中小は厳しい（製造業、不変→不変）
現在は好況だが、9～10月には一時的に減産になる（製造業、不変→不変）
試算残高表の推移を検討の上（製造、不変→不変）
短納期の物が多く2ヶ月先の状況が判断できない（製造業、不変→不変）
販売価格上昇難、経費の増加傾向（製造業、不変→不変）
価格は低いが仕事はある（製造業、不変→不変）
好転といえる程ではない（製造、不変→不変）
スポット物が増加する見通しのため（製造、不変→不変）
アベノミクス効果によるもの（製造業、好転→不変）
新聞紙上に「駆け込み需要の反動が長期化して回復する基調が弱くなる」より（製造業、好転→悪化）
先行き景況が判断出来ず見合いの状況（製造業、悪化→悪化）
出荷増が見込めないため（製造業、悪化→悪化）
去年と同じ工事量のため（建設業 不変→不変）
物価の高騰で利益が出ない(油関係)（建設業、悪化→悪化）
仕入先の動向と自社の見積減（建設業、悪化→悪化）
買い控えによる（建設業、悪化→悪化）
金沢市での売上増（卸売業、不変→好転）
総体的に、当地域主力の建設機械・産業機械が硬調、トラック・バス関連も好調（卸売業、好転→不変）
長雨のため夏場の商品(水物)売上減（卸売業、不変→不変）
天候不順、増税、物価の上昇、原料の上昇等で、家計、企業収益を悪化させている (卸売業、悪化→悪化)
増税後、売上ダウン、また品価格を見る目が厳しくなっている（小売業、悪化→好転）
食品相場の上昇（小売業、悪化→悪化）
売上原価の高止まりが続いているので、景況の好転は中々困難である（サービス業、不変→好転）
荷動きが旺盛である（サービス業、好転→不変）
新貸切バス運賃制度の適用と乗務員不足の影響（サービス業 不変→不変）
消費の停滞(主に個人)（サービス業、悪化→不変）
増税後に変化(浴場は8/1以後悪化)（サービス業、不変→悪化）
消費税の影響（サービス業、不変→悪化）
個人消費が少ない（サービス業、悪化→悪化）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

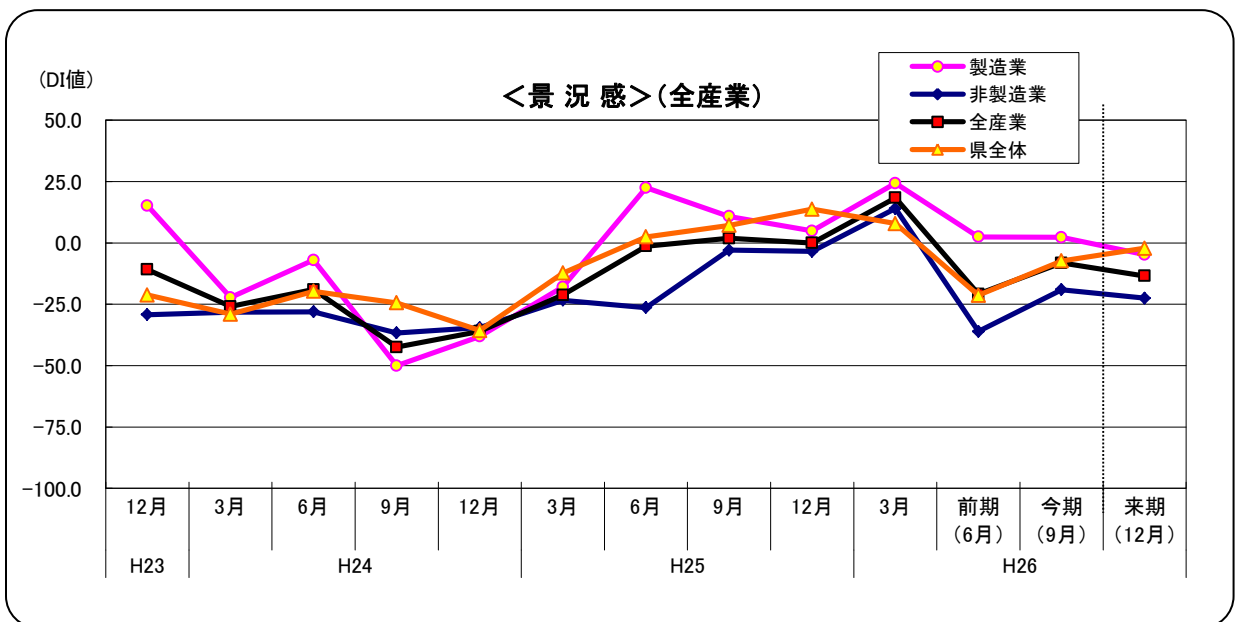
		前 期		今 期		来 期	
		小松	県内	小松	県内	小松	県内
製 造 業	鉄工・機械	▲ 5.9	—	17.6	—	13.3	—
	繊維	7.7	—	0.0	—	0.0	—
	その他製造	10.0	—	▲ 13.3	—	▲ 26.7	—
	製造計	2.5	▲ 17.4	2.3	▲ 1.2	▲ 4.8	3.6
非 製 造 業	建設業	▲ 47.4	▲ 7.1	▲ 25.0	3.0	▲ 27.3	▲ 9.1
	小売業	▲ 40.0	▲ 41.9	▲ 71.4	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 5.5
	卸売業	▲ 22.2	▲ 28.9	14.3	▲ 6.1	▲ 14.3	▲ 2.0
	サービス業(運輸含む)	▲ 30.4	▲ 25.0	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 3.0
	非製造計	▲ 36.1	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 10.5	▲ 22.5	▲ 5.3
全 体		▲ 20.8	▲ 21.3	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 13.4	▲ 2.1
改善予測		18.8	27.3	▲ 5.3	5.2	—	—

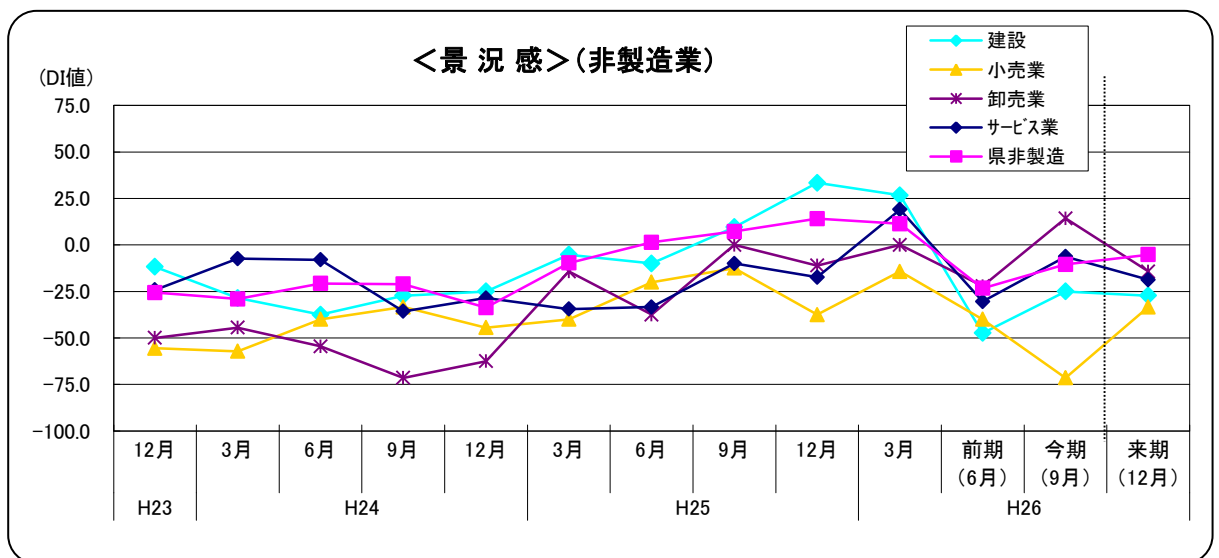
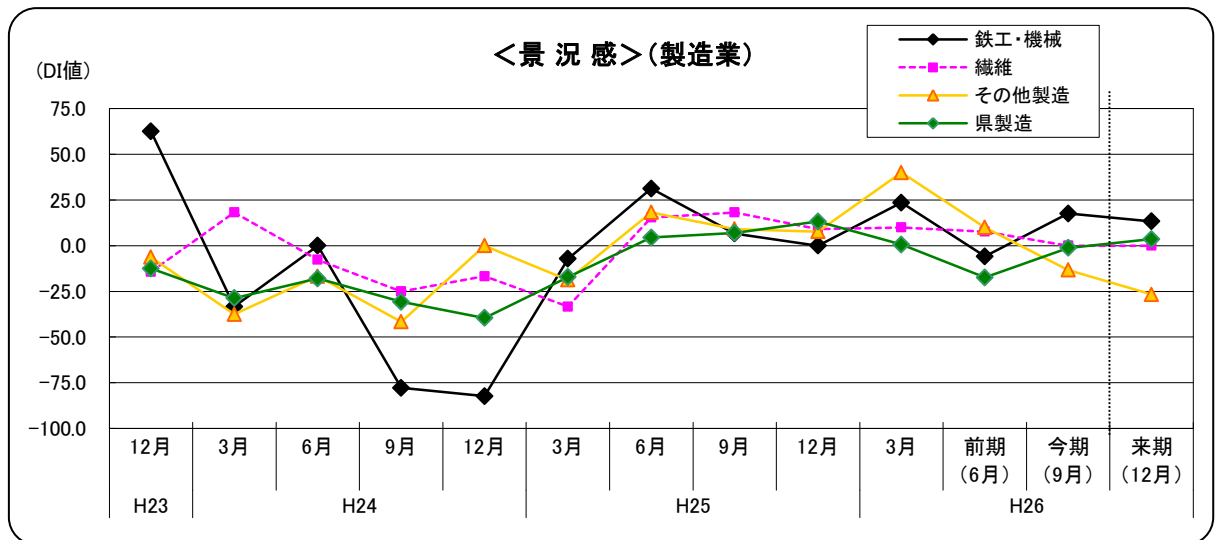
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期▲5.9ポイントだったが、今期は17.6と回復。来期は13.3ポイントとやや悪化の見通しを示している。繊維においては前期が7.7ポイントであったが、今期は0.0ポイントと悪化、来期が0.0ポイントと横這い傾向を示している。その他製造業においては、前期から今期にかけて悪化しており来期は更に悪化の見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期▲47.4ポイントから今期▲25.0ポイントと回復傾向にあり、来期が▲27.3ポイントとやや悪化の予測が伺える。小売については今期31.4ポイント悪化、卸売は36.5ポイント回復、サービス業は24.1ポイント回復となっており、総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(H26.9)			来期(H26.12)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	2.3	10	4	▲ 4.8	→ 10	→ 4	44社
非製造業	▲ 19.0	5	5	▲ 22.5	▲ 4	▲ 4	43社
全体	▲ 8.1	7	4	▲ 13.4	→ 7	→ 4	87社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(第2四半期)の状況

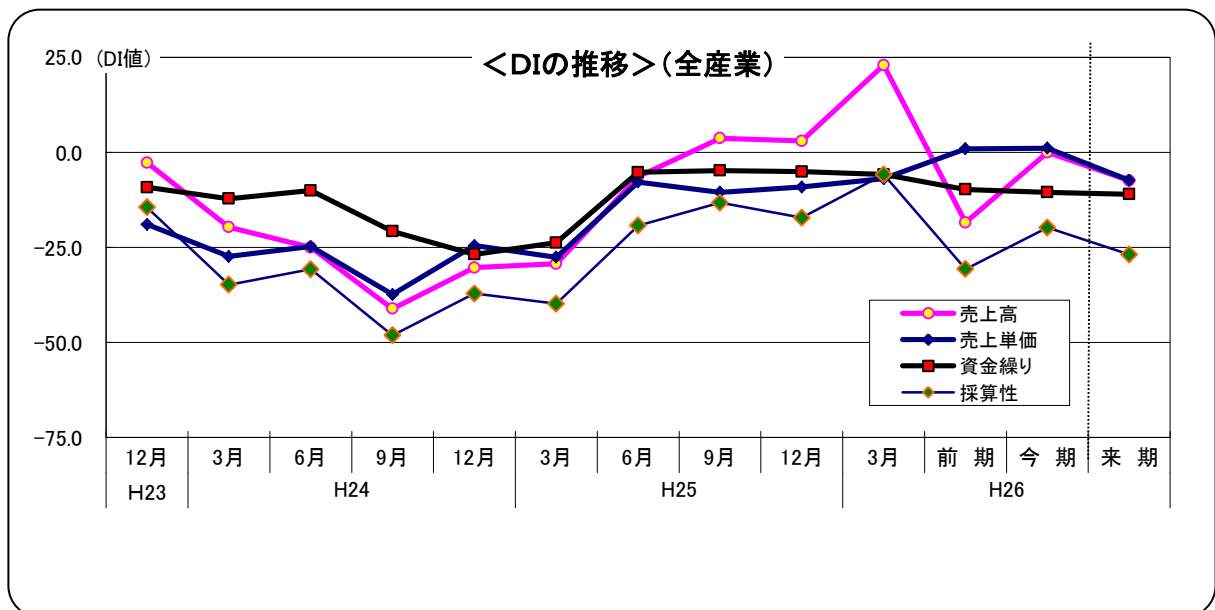
(単位:DI)

業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	4.5	0.6	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 2.3	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 17.6
建設業	▲ 16.7	5.9	0.0	2.9	▲ 16.7	▲ 6.9	▲ 33.3	▲ 13.7
小売業	▲ 57.1	▲ 32.8	0.0	▲ 3.5	▲ 42.9	▲ 17.2	▲ 57.1	▲ 36.2
卸売業	57.1	8.2	28.6	▲ 4.1	▲ 14.3	▲ 8.2	▲ 42.9	▲ 18.4
サービス業	0.0	▲ 8.7	18.8	0.0	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 18.8	▲ 24.5
全体	0.0	▲ 3.7	1.2	▲ 2.3	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 19.8	▲ 20.6

来期(第3四半期)の見通し

(単位:DI)

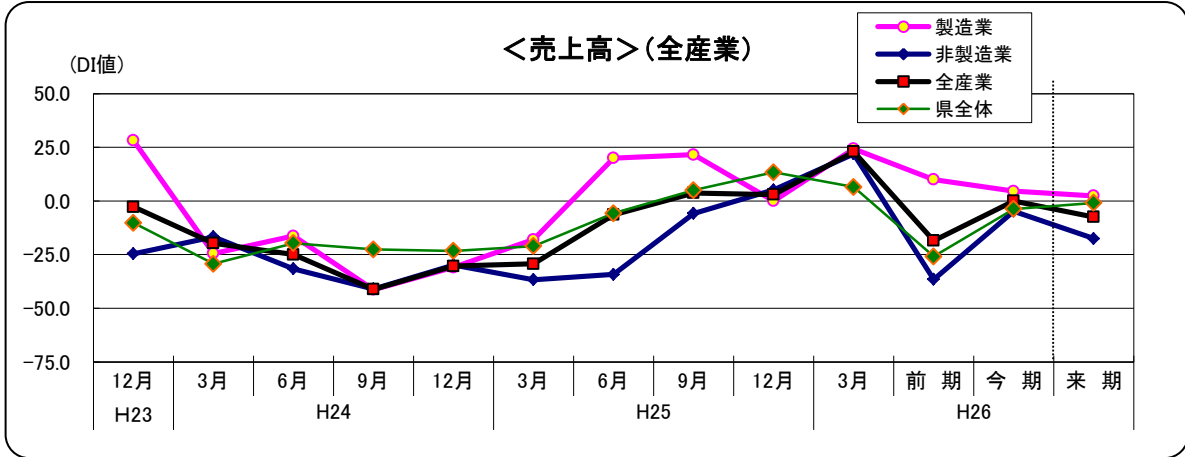
業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	2.4	6.7	▲ 9.5	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 23.8	▲ 15.2
建設業	▲ 18.2	▲ 13.1	▲ 9.1	▲ 4.0	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 23.2
小売業	▲ 33.3	12.5	16.7	16.4	0.0	▲ 1.8	▲ 16.7	▲ 8.9
卸売業	▲ 14.3	▲ 2.0	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 14.3	▲ 6.1	▲ 57.1	▲ 16.3
サービス業	▲ 12.5	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 18.8	▲ 7.2	▲ 25.0	▲ 16.3
全体	▲ 7.4	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 2.8	▲ 11.0	▲ 6.5	▲ 26.8	▲ 16.5
改善予測 (今回)	▲ 7.4	2.9	▲ 8.5	▲ 0.5	▲ 0.5	1.5	▲ 7.0	4.1
改善予測 (H26.6)	23.4	32.4	▲ 1.0	3.4	▲ 0.3	▲ 0.8	19.6	20.9
改善予測 (H26.3)	▲ 63.0	▲ 28.1	3.4	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 34.2	▲ 18.0



(2) 売上高

(単位:DI)

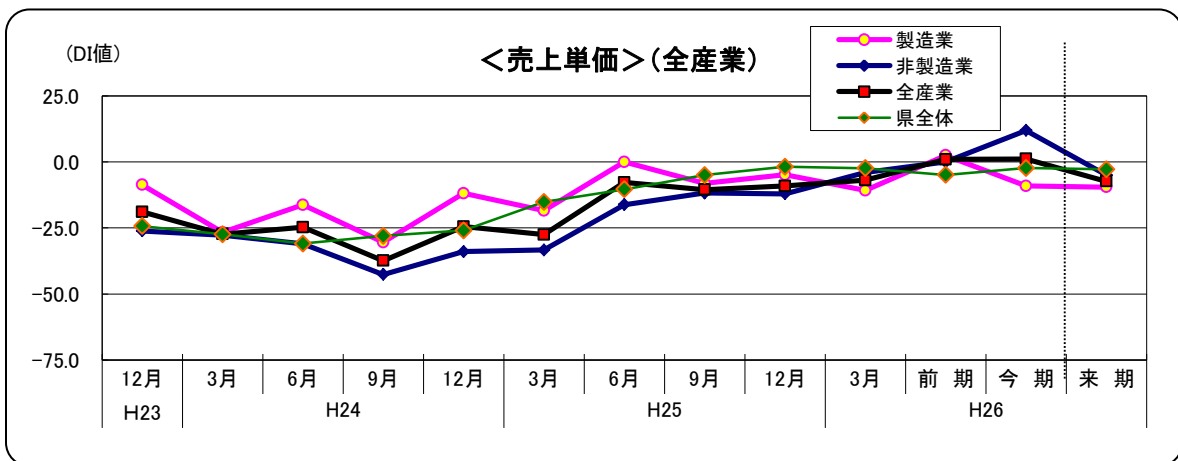
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	21.4	16.7	▲ 26.7	2.4	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 7.4	▲ 0.9
今期	17.6	▲ 8.3	0.0	4.5	▲ 16.7	▲ 57.1	57.1	0.0	▲ 4.8	0.0	▲ 3.7
前期	▲ 11.8	38.5	10.0	10.0	▲ 30.0	▲ 60.0	▲ 11.1	▲ 41.7	▲ 36.5	▲ 18.4	▲ 25.9



(3) 売上単価

(単位:DI)

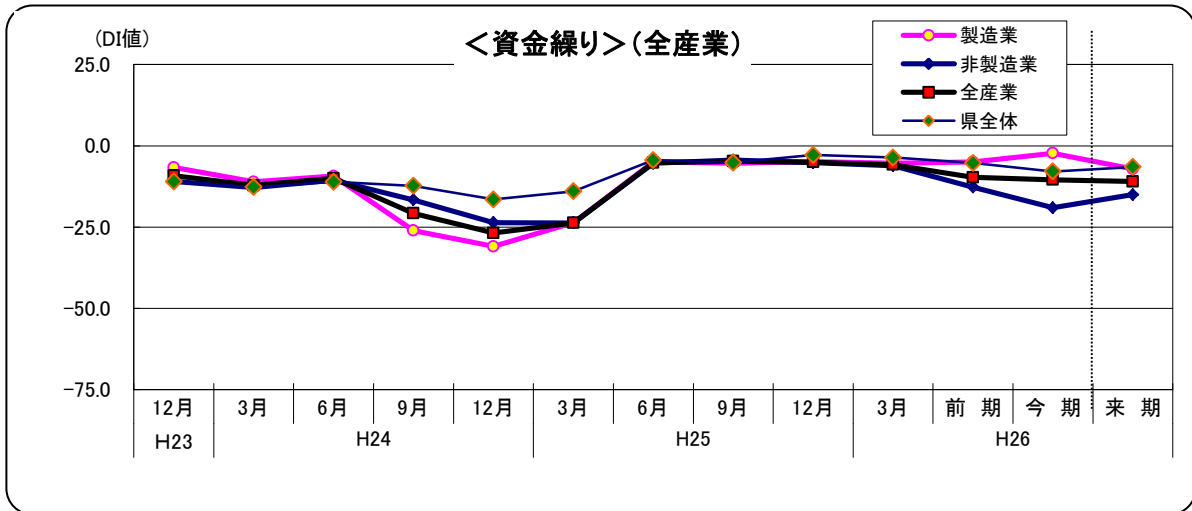
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	0.0	▲ 8.3	▲ 20.0	▲ 9.5	▲ 9.1	16.7	▲ 14.3	▲ 6.3	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 2.8
今期	▲ 5.9	8.3	▲ 26.7	▲ 9.1	0.0	0.0	28.6	18.8	11.9	1.2	▲ 2.3
前期	▲ 5.9	0.0	20.0	2.5	15.0	0.0	22.2	▲ 20.8	0.0	1.0	▲ 4.9



(4) 資金繰り

(単位:DI)

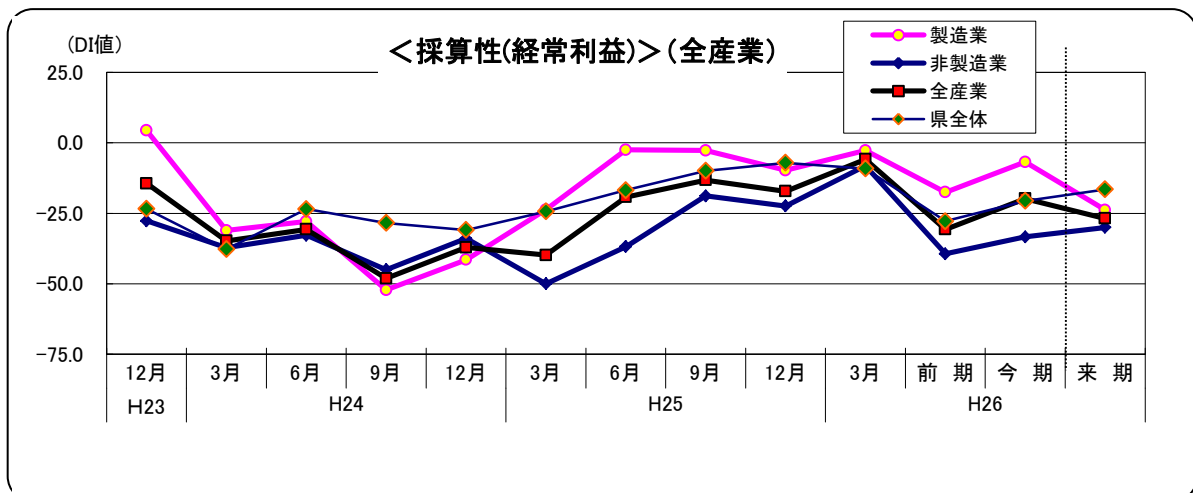
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	▲ 6.7	0.0	▲ 13.3	▲ 7.1	▲ 18.2	0.0	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 11.0	▲ 6.5
今期	5.9	0.0	▲ 13.3	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 19.0	▲ 10.5	▲ 7.9
前期	▲ 11.8	0.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 50.0	▲ 11.1	▲ 4.2	▲ 12.7	▲ 9.7	▲ 5.3



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	0.0	▲ 25.0	▲ 46.7	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 57.1	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 26.8	▲ 16.5
今期	0.0	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 19.8	▲ 20.6
前期	▲ 23.5	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 17.5	▲ 31.6	▲ 55.6	▲ 11.1	▲ 50.0	▲ 39.3	▲ 30.7	▲ 27.8

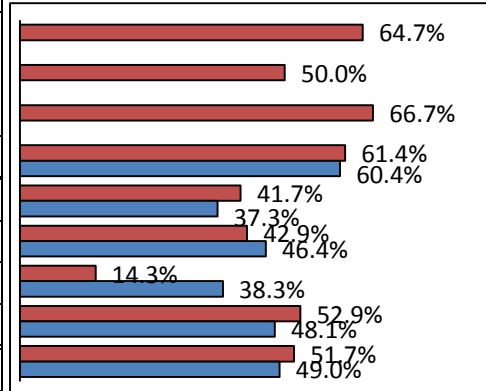


設備投資の動向

(1) 今年度前半(平成 26 年 4 月～26 年 9 月の6ヶ月)に設備投資を

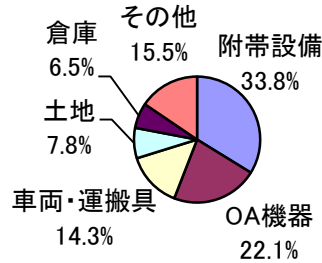
	実施した		
	小松	県内	
鉄工・機械	11 社	64.7%	
繊維	6 社	50.0%	
その他製造	10 社	66.7%	
製造業	27 社	61.4%	60.4%
建設業	5 社	41.7%	37.3%
小売業	3 社	42.9%	46.4%
卸売業	1 社	14.3%	38.3%
サービス業(運輸含む)	9 社	52.9%	48.1%
全体	45 社	51.7%	49.0%

<業種ごとの実施した会社の比率>

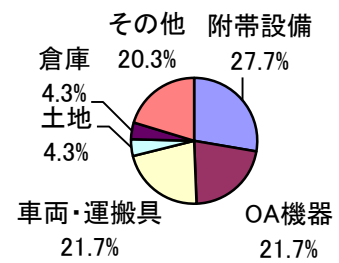


	小松	県内
附帯設備	33.8%	27.7%
OA 機器	22.1%	21.7%
車両・運搬具	14.3%	21.7%
土地	7.8%	4.3%
倉庫	6.5%	4.3%
その他	15.5%	20.3%

<小松>



<県内>

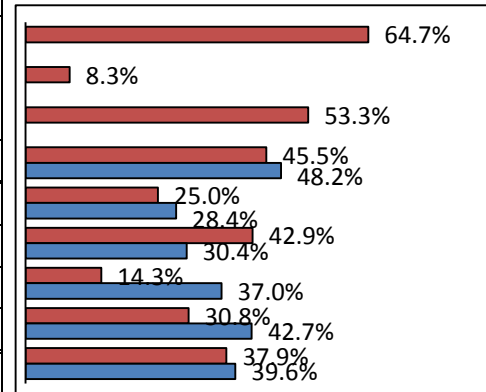


※設備投資内容(複数回答有り)

(2) 今年度後半(平成 26 年 10 月～27 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を

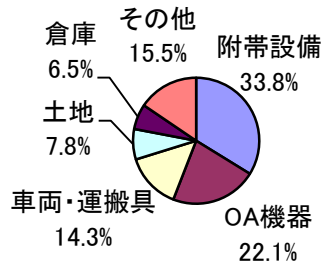
	計画している		
	小松	県内	
鉄工・機械	11 社	64.7%	
繊維	1 社	8.3%	
その他製造	8 社	53.3%	
製造業	20 社	45.5%	48.2%
建設業	3 社	25.0%	28.4%
小売業	3 社	42.9%	30.4%
卸売業	1 社	14.3%	37.0%
サービス業(運輸含む)	6 社	30.8%	42.7%
全体	33 社	37.9%	39.6%

<業種ごとの実施した会社の比率>

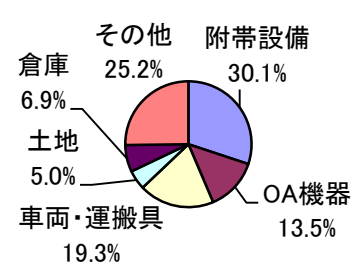


	小松	県内
附帯設備	33.8%	30.1%
OA 機器	22.1%	13.5%
車両・運搬具	14.3%	19.3%
土地	7.8%	5.0%
倉庫	6.5%	6.9%
その他	15.5%	25.2%

<小松>



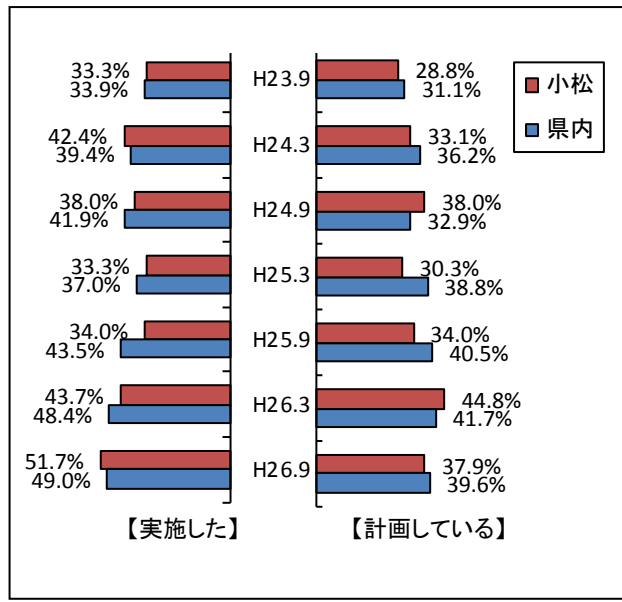
<県内>



※設備投資内容(複数回答有)

その他具体例: 現敷地内に工場建設

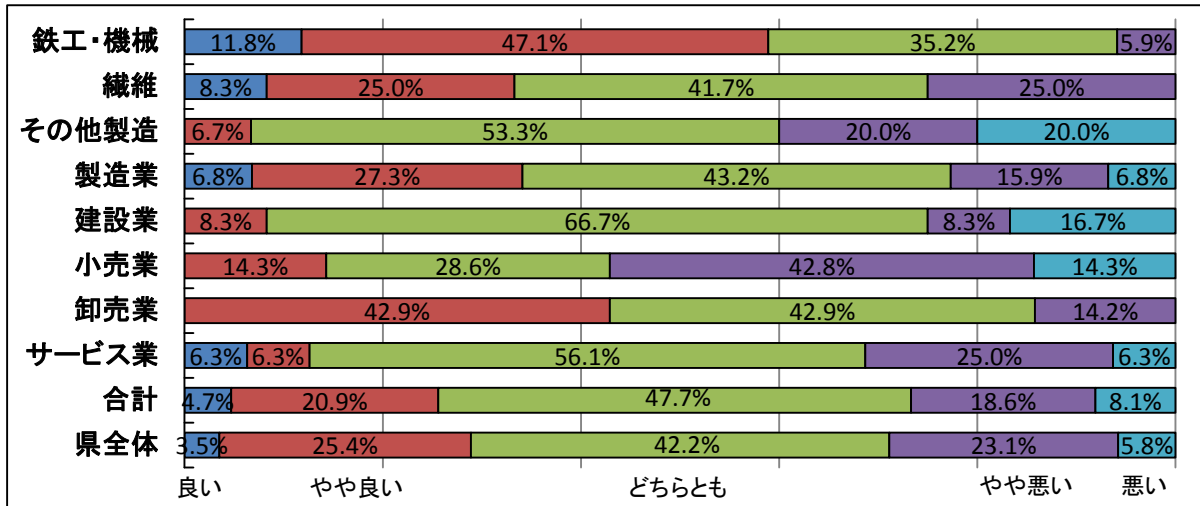
		小松	県内
実施した	H23.9	33.3%	33.9%
	H24.3	42.4%	39.4%
	H24.9	38.0%	41.9%
	H25.3	33.3%	37.0%
	H25.9	34.0%	43.5%
	H26.3	43.7%	48.4%
計画している	H23.9	28.8%	31.1%
	H24.3	33.1%	36.2%
	H24.9	38.0%	32.9%
	H25.3	30.3%	38.8%
	H25.9	34.0%	40.5%
	H26.3	44.8%	41.7%
H26.9	37.9%	39.6%	



景気の現状

9月現在の景気状況は、どのあたりだと思いますか？

	良い		やや良い		どちらとも いえない		やや悪い		悪い	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	11.8%		47.1%		35.2%		5.9%		0.0%	
繊維	8.3%		25.0%		41.7%		25.0%		0.0%	
その他製造	0.0%		6.7%		53.3%		20.0%		20.0%	
製造業	6.8%	4.1%	27.3%	29.0%	43.2%	38.5%	15.9%	22.5%	6.8%	5.9%
建設業	0.0%	4.9%	8.3%	30.4%	66.7%	46.1%	8.3%	10.8%	16.7%	7.8%
小売業	0.0%	1.7%	14.3%	8.6%	28.6%	36.2%	42.8%	43.2%	14.3%	10.3%
卸売業	0.0%	2.0%	42.9%	28.6%	42.9%	38.8%	14.2%	26.5%	0.0%	4.1%
サービス業(運輸含む)	6.3%	2.9%	6.3%	22.3%	56.1%	49.6%	25.0%	23.3%	6.3%	1.9%
全体	4.7%	3.5%	20.9%	25.4%	47.7%	42.2%	18.6%	23.1%	8.1%	5.8%



今期(第2四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	小松		県内
仕入単価の上昇	36社	21.1%	20.4%
需要の停滞、売上の減少	27社	15.8%	17.2%
従業員の確保難	26社	15.2%	14.1%
経費の増加	23社	13.5%	14.1%
大企業の進出や過当競争による競争の激化	22社	12.9%	9.9%
販売単価の低下・上昇難	20社	11.7%	11.6%
後継者の育成・確保	9社	5.3%	7.7%
事業資金の借入難	2社	1.2%	1.5%
金利負担の増加	2社	1.2%	1.4%
その他	4社	2.3%	2.0%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

問題点なし(製造業)

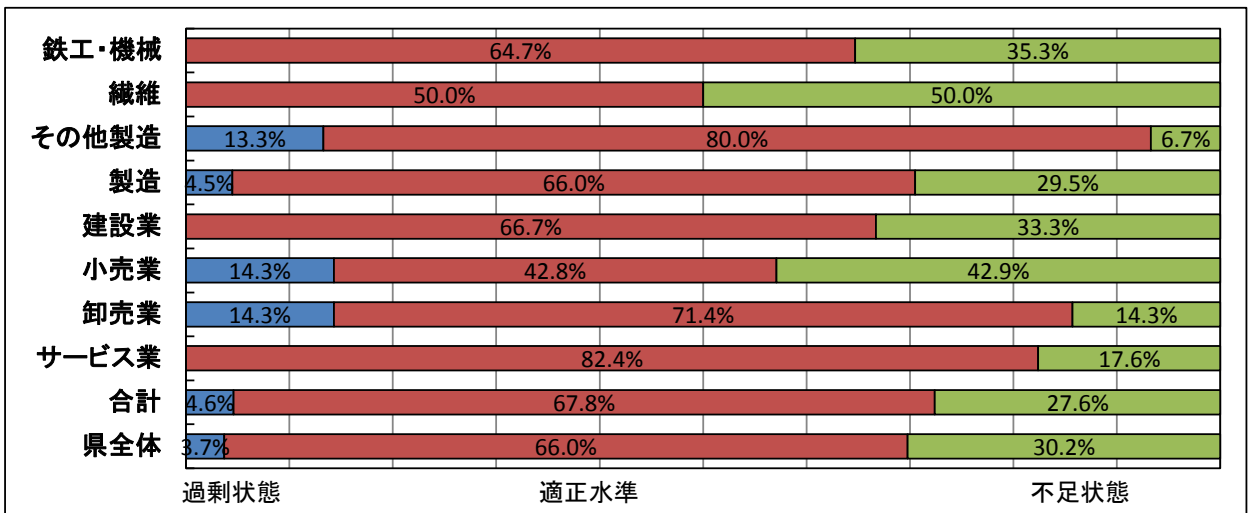
Q「経営上の問題点」の項目における「具体的な問題点」

材料費、LPG 値上がり(製造業)
急激な円高から円安への移行で輸入材料の高騰(製造業)
電力等のUP。従業員の確保難。すべての物が上がっているが加工費が上がらない(製造業)
不安定である(海外での売上がのびていないので)(製造業)
毎月の受注が不安定(製造業)
先の見通し(リピート物)が、いまひとつ読めない(製造業)
溶接工不足(人材派遣含む)(製造業)
特に従業員の確保ができない。新卒も含めて(製造業)
ハローワークに求人依頼をお願いしても、応募、面談者がいない(製造業)
仕事量増加するが、現場作業員が不足して、残業が増加している(製造業)
同業他社が過剰である(建設業)
県外業者の進出(建設業)
昨年に比べて売上20%程度減少すると思う(建設業)
若手が入社しない(建設業)
従業員の高齢化、後継者の育成(小売業)
他社との価格競争が激しい上に、仕入商品の単価上昇があり収益を圧迫している(卸売業)
仕入単価の上昇分を過当競争の激化が進行する中で、十分に転嫁できていない(卸売業)
天候が悪いので売れ行きが悪い(卸売業)
製品原材料の多くを海外からの輸入に頼っているため、自国では解決しない(サービス業)
全国チェーンの低価格で競争の激化(サービス業)
水道、電気、ガソリンその他の上昇(サービス業)
原油価格の高止まりと乗務員不足(サービス業)
燃料費が高止まりしている中、需要が低迷しており販売単価引上げ困難(製造業)

雇用情勢

●現在の雇用状況については、どの状態と思われますか

	過剰		適正		不足	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	0.0%		64.7%		35.3%	
繊維	0.0%		50.0%		50.0%	
その他製造	13.3%		80.0%		6.7%	
製造業	4.5%	5.2%	65.9%	68.0%	29.5%	26.7%
建設業	0.0%	0.0%	66.7%	61.8%	33.3%	38.2%
小売業	14.3%	5.2%	42.8%	70.7%	42.9%	24.1%
卸売業	14.3%	6.3%	71.4%	75.0%	14.3%	18.8%
サービス業(運輸含む)	0.0%	2.9%	82.4%	60.2%	17.6%	36.9%
全体	4.6%	3.7%	67.8%	66.0%	27.6%	30.2%



Q「雇用状況」の項目における「①過剰状態」・「③不足状態」の対応策

①過剰状態

新規開発製品の上市までの間は過剰（製造業）
パートタイマーに対して、時間短縮（小売業）
パート・アルバイトの数を少なくする（卸売業）

③不足状態

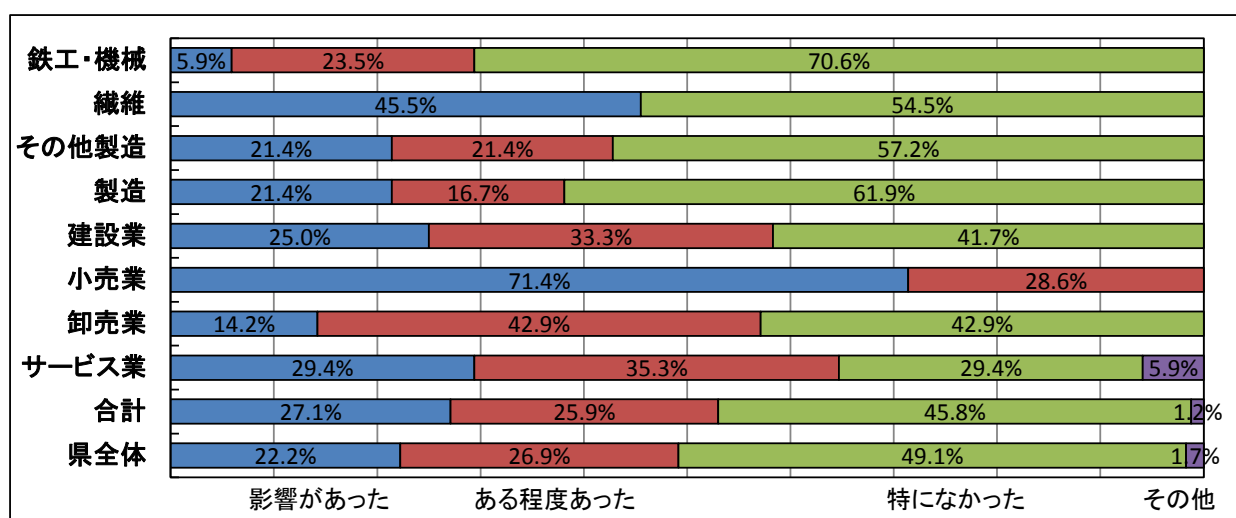
残業の増加、外注化（製造業）
やや不足状態なのでお互い協力して対応している（製造業）
近隣企業から派遣応援、期間工募集(ハローワーク)（製造業）
一時的な受注増による人員不足を人材派遣により対応している（製造業）
今年度後半の状況により求人を考える（製造業）
ドイツ・フランスの様に移民受け入れしないと、今後人不足で物が作れなくなる（製造業）
どうしたらよいか分からない（製造業）
協力業者に頼む（建設業）

新規採用を検討している（建設業）
人材不足、能力が低くなってきている（建設業）
採用活動の継続（小売業）
チラシや店内お知らせ、パートサテライなどに求人を出しているが、良い人材は少ない（小売業）
社内残業にて（卸売業）
ハローワーク、求人誌による募集（サービス業）

消費税増税後の影響について （内部資料）

●貴社において、消費税増税の影響はありましたか。

	影響があった		ある程度あった		特になかった		その他	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	5.9%		23.5%		70.6%		0.0%	
繊維	45.5%		0.0%		54.5%		0.0%	
その他製造	21.4%		21.4%		57.2%		0.0%	
製造業	21.4%	19.2%	16.7%	19.2%	61.9%	60.3%	0.0%	1.3%
建設業	25.0%	14.3%	33.3%	26.5%	41.7%	55.1%	0.0%	4.1%
小売業	71.4%	41.9%	28.6%	35.5%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%
卸売業	14.2%	26.1%	42.9%	34.8%	42.9%	39.1%	0.0%	0.0%
サービス業(運輸含む)	29.4%	20.6%	35.3%	30.4%	29.4%	47.1%	5.9%	2.0%
全体	27.1%	22.2%	25.9%	26.9%	45.8%	49.1%	1.2%	1.7%



Q「消費税増税後の影響」の項目における「①②③具体的意見」、「④その他」の具体的意見

1. 影響があった

仕入れる物すべてUPしてくる（製造業）
仕入単価の上昇、売上単価据置（製造業）
値頃感に敏感で購入控え。販売低価格商品のための規格・企画変更でコストアップ（製造業）
従業員の生活費が高騰（製造業）
受注の停滞、売上DOWN（製造業）
前年度の設備にかかる消費税（製造業）
売上減少（製造業）
売上高第1四半期は、前年比30%となった（製造業）
工事量が明らかに減少した（建設業）
住宅関連の集客の落ち込み（建設業）
増税直後の売上低下（小売業）
売上ダウン。高額商品が売りにくい（小売業）
当社だけでなく全国的に駆け込み需要の影響が出ている（小売業）
買い控え、節約指向の常習化（小売業）
取引先から値引をいわれた（卸売業）
物品購入価格の増大を転嫁できない（サービス業）
外税にして完全に客から頂く（サービス業）
私達は8/1以後の値上げの為、影響あり（サービス業）
3%増えたが、売上が下がると納税困難（サービス業）

2. ある程度あった

2～3月比4～6月は大きく落ち込んだ（製造業）
1～3月にかけては需要増（製造業）
支払いが多くなった（製造業）
多少影響がでた（製造業）
増税前の駆け込みがわずかながら見受けられた（製造業）
駆け込みで社内混乱（製造業）
色々な角度から見ると若干受注減になっている（製造業）
増税前の駆け込みと対比すると、影響はあった（建設業）
導入前の3月に集中して仕事があった（建設業）
納税額が増えること（建設業）
3月と4月に売上のUP、DOWNがあったが、6月から安定している（卸売業）
H25年11月～H26年3月まで売上増加（卸売業）
取扱製品の需要が減退した（卸売業）
やはり増税後、買い控えがある（小売業）
高価なものは売れにくくなっている（小売業）
販売が10%程度減少している（節約意識の徹底）（サービス業）
我々の商売で交通機関等全てが上がった（サービス業）
システム及び契約等の対応。取引先における駆け込み需要後の売上減少（サービス業）
駆け込み需要による売上の減少（サービス業）
増税前の定期乗車券の駆け込み購入に伴う反動による減少（サービス業）

3. 特になかった

当社主力ボルト中間材であり、影響は特になかった（製造業）
増税分は価格に転嫁できた（製造業）
売り先が法人のため特になし（製造業）
10%は覚悟している（製造業）
売上高推移を検討するも、大きな変動なし（製造業）
物づくり補助金の効果があったように思う（製造業）
資金繰りは今のところ変化がないから（製造業）
請求、受取に問題なかった（製造業）
当初、減産の情報があり心配したが、生産量はそのまま移行した（製造業）
増税には理解されている。コスト低減要請は常にある（卸売業）
今後消費税納付の時は、影響がでてくる（卸売業）

4. その他

運賃改定に伴う諸経費の負担増（サービス業）

■現在の景気全般に関して、ご意見をお聞かせ下さい。

人不足が懸念される。特に溶接技能員の確保が急務。紹介(応援企業)してもらい凌ぐ（製造業）
お付き合いさせてもらっている業種でバラツキが大きく、良くわからない（製造業）
情報がありすぎて、真の動向がわからない（製造業）
県外の同業者の廃業により仕事量が増えている。アベノミクスに期待し過ぎたかも。今後の対策に期待したい。少し円安効果がでてきたかも（製造業）
まだまだ景気の実感がない（製造業）
円安が続く限り景気判断は良好（製造業）
雇用情報から見ると非常に好景気（製造業）
オリンピック前の建設増、復興等で建設機械の増産、海外の観光客増でバスの需要が多い (製造業)
東日本復興需要に牽引され、建設市場は総じて好況。2020年のオリンピック効果にも期待出来るのでは（製造業）
4～6月は落ち込んだが、前年同レベル故、景気は少し良好と思われる（製造業）
綱渡り状態（製造業）
景気の循環良しとし、消費税増税(10%)次第で大きく影響あり（製造業）
地方での景気上昇傾向は散見されていないと思ふ（製造業）
後継者の問題があります（製造業）
消費税の支払が大変（製造業）
景気は好転していると感じられるが、先行不透明感も強い（製造業）
消費税増税実施の影響がここに来て出て来ている（製造業）
存在価値が問われているところ（製造業）
大企業への対策が優先し、原料高の製品安傾向（製造業）
公共工事等においては、東北、東京は多いが地方はない（建設業）
消費税10%増税が行える状況ではないと思ふ（建設業）
消費税の影響は大きい。中小企業には油上昇は負担である（建設業）

良いという実感がない（建設業）
業種により景況感の差がある様に思われる（建設業）
どうしようもないのかなという感じです（建設業）
区域や技術者有無による規制が必要（建設業）
わからないが留意（建設業）
一人ずつの買い物には影響を感じたが、全体的には、少し良いかと思う（小売業）
回復傾向。非食品の販売は不振（小売業）
消費税 UP の 6 カ月前より増加見込む（卸売業）
総体的には良い指標が見られるが、格差が広がり脱落していく企業が多いのではないか(卸売業)
来年 10 月の消費税再度 UP は絶対反対だ（サービス業）
現在の景気はまあまあ良いと思うが下期は心配（サービス業）
今の景気水準を持続してほしい（サービス業）

■ その他、商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①もっとマスコミ対策が必要。地元紙その他新聞に活動を訴えた方が良い。（卸売業）
②全国の商工会議所の存在感をより高めて頂きたい。（サービス業）
③商工会議所としての体が薄れている様に思う。（小売業）
④地元企業としての優位性が発揮できない(業界のない業種でもあり)。（建設業）
⑤来年の消費税10%阻止。（製造業）
⑥全国で、どの様な先進方法を実施しているか知りたい。（製造業）

会議所コメント：

①②③⑥

会員事業所、並びに不特定多数の皆様にご理解頂けますよう努めて参ります。
また、日本商工会議所とも更に連携を取り、皆様への情報提供に努めて参ります。

④

地元行政の関連部署や業界団体等と連携を図り、会員事業所のご要望にお応えすべく対応して参ります。

⑤

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施してまいります。

—小松商工会議所—